

2017年8月9日

各 位

一般社団法人 全国労働金庫協会

## 全国 13 労働金庫の 2016 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2016 年度(平成 28 年度)決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします(以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です)。

記

### 特徴点(要旨)

2016 年度の当期純利益は前年度比 73 億円減少(22.74%減)して 249 億円となりました。

(以下、増減は前年度または前年度末との比較)。

預金(譲渡性預金を含む。)は 4,544 億円増加(2.41%増)して 19 兆 2,456 億円、貸出金は 2,672 億円増加(2.23%増)して 12 兆 2,248 億円となりました。

自己資本比率は 0.35 ポイント低下して 11.02%となりました。

(注1) 会計年度：2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

(注2) 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

### 1. 損益の状況 (表 1)

貸出金利回の低下等により資金運用収益が 98 億円減少(3.72%減)し、また、国債等債券売却益が 52 億円減少(64.89%減)したことなどにより、業務純益は 127 億円減少(26.44%減)して 354 億円となりました。

## 2. リスク管理債権等 (表2-1) (表2-2)

### (1) リスク管理債権額

2017年3月末におけるリスク管理債権の総額(注)は15億円減少(1.97%減)して758億円となりました。

貸出金に占める割合(リスク管理債権比率)は0.02ポイント改善して0.62%となりました。

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額

### (2) 金融再生法に基づく開示債権額

2017年3月末における金融再生法に基づく開示債権額(貸出金以外の与信も対象)(注)は19億円減少(2.46%減)して786億円となりました。

与信総額に占める割合は0.03ポイント改善して0.64%となりました。

(注) 破綻更生債権、危険債権および要管理債権の合計額

## 3. 主要利回等 (表3)

貸出金利回は0.10ポイント低下して1.60%、預金利回は0.01ポイント低下して0.07%となりました。

預金貸出金利鞘(貸出金利回－(預金利回＋経費率))は0.05ポイント縮小して0.60%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回と資金調達原価率との差)でも0.05ポイント縮小して0.23%となりました。

## 4. 預金の状況 (表4)

預金残高(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は4,544億円増加(2.41%増)して19兆2,456億円となりました。

流動性預金は2,910億円増加(5.62%増)して5兆4,643億円、定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,633億円増加(1.19%増)して13兆7,813億円となりました。

## 5. 貸出金の状況 (表4)

貸出金残高は2,672億円増加(2.23%増)して12兆2,248億円となりました。

住宅ローンは2,355億円増加(2.24%増)して10兆7,087億円となりました。また、生活資金融資は369億円増加(3.04%増)して1兆2,477億円となりました。

預貸率(期末)は貸出金(分子)の増加率が預金(分母)の増加率を下回ったため0.12ポイント低下して63.51%となりました。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 全国労働金庫協会

経営企画部 おの こぶね かげやま きかもと  
小野・小船・陰山・坂本

電話 03-3295-6735

【添付資料】 全国労働金庫の2016年度決算概況表

2017年8月9日

## 全国労働金庫の2016年度決算概況表

## 1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位: 億円、%)

	2016年度	2015年度	増減額	増減率
経常収益	2,780	2,937	△ 157	△ 5.36
業務収益	2,746	2,896	△ 149	△ 5.17
資金運用収益	2,534	2,632	△ 98	△ 3.72
(うち貸出金利息)	1,932	2,024	△ 91	△ 4.51
(うち預け金利息)	208	228	△ 19	△ 8.51
(うち有価証券利息配当金)	273	271	2	0.74
役務取引等収益	109	107	2	2.15
その他業務収益	102	157	△ 54	△ 34.47
(うち国債等債券売却益)	28	80	△ 52	△ 64.89
(うち国債等債券償還益)	0	3	△ 3	△ 99.61
臨時収益	33	41	△ 7	△ 18.91
(うち貸倒引当金戻入益)	5	5	0	9.54
経常費用	2,428	2,455	△ 27	△ 1.11
業務費用	2,392	2,414	△ 22	△ 0.92
資金調達費用	162	187	△ 25	△ 13.38
(うち預金利息(含譲渡性))	138	162	△ 23	△ 14.55
役務取引等費用	383	372	11	3.01
その他業務費用	33	29	3	12.50
(うち国債等債券売却損)	17	19	△ 1	△ 10.24
(うち国債等債券償還損)	2	2	0	10.56
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0	△ 88.85
経費	1,812	1,824	△ 11	△ 0.64
臨時費用	36	41	△ 5	△ 12.57
経常利益	351	482	△ 130	△ 27.00
業務純益	354	482	△ 127	△ 26.44
コア業務純益	346	420	△ 73	△ 17.56
特別利益	5	3	2	75.55
特別損失	13	35	△ 21	△ 61.61
うち減損損失	10	30	△ 20	△ 67.06
税引前当期純利益	343	449	△ 106	△ 23.57
法人税、住民税及び事業税	95	118	△ 22	△ 18.90
法人税等調整額	△ 1	9	△ 10	△ 112.29
当期純利益	249	322	△ 73	△ 22.74

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 2. リスク管理債権等

(表2-1) リスク管理債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2017年3月末	2016年3月末	増減額	増減率
破綻先債権	46	40	5	13.94
延滞債権	663	676	△ 13	△ 1.94
3カ月以上延滞債権	34	40	△ 6	△ 15.74
貸出条件緩和債権	13	14	△ 1	△ 9.37
合 計	758	773	△ 15	△ 1.97
(貸出金に占める割合)	0.62	0.64	△ 0.02	—

(注) 労働金庫連合会分を含むリスク管理債権額は758億円(2016年3月末は773億円)、貸出金に占める割合は0.57%(2016年3月末は0.62%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

(表2-2) 金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2017年3月末	2016年3月末	増減額	増減率
破産更生債権	202	186	15	8.38
危険債権	536	563	△ 27	△ 4.92
要管理債権	47	55	△ 7	△ 14.05
小 計	786	806	△ 19	△ 2.46
正常債権	121,655	118,987	2,668	2.24
合 計	122,441	119,793	2,648	2.21
(与信総額に占める割合)	0.64	0.67	△ 0.03	—

(注) 労働金庫連合会分を含む金融再生法に基づく開示債権額は786億円(2016年3月末は806億円)、与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.60%(2016年3月末は0.65%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

### 3. 主要利回等

(表3) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2016年度	2015年度	増減
預け金利回	0.35	0.43	△ 0.08
有価証券利回	1.13	1.17	△ 0.04
貸出金利回	1.60	1.70	△ 0.10
資金運用利回	1.23	1.34	△ 0.11
預金利回	0.07	0.08	△ 0.01
経費率 (※1)	0.93	0.97	△ 0.04
資金調達利回	0.08	0.09	△ 0.01
預金原価率	1.00	1.05	△ 0.05
預金貸出金利鞘	0.60	0.65	△ 0.05
資金調達原価率 (※2)	1.00	1.06	△ 0.06
総資金利鞘	0.23	0.28	△ 0.05
OHR (※3)	83.94	81.27	2.67
ROA (※4)	0.16	0.22	△ 0.06
コア業務純益ROA (※5)	0.16	0.21	△ 0.05
修正コア業務純益ROA (※6)	0.16	0.21	△ 0.05
預貸率(期末)	63.51	63.63	△ 0.12
預貸率(平残)	62.36	63.82	△ 1.46
自己資本比率	11.02	11.37	△ 0.35

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※5) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※6) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

#### 4. 預金・貸出金の状況

(表4) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2017年3月末	2016年3月末	増減額	増減率
預金 (譲渡性預金を含む)	192,456	187,912	4,544	2.41
うち流動性	54,643	51,732	2,910	5.62
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	137,813	136,179	1,633	1.19
うち譲渡性預金	7,236	6,307	928	14.72
貸出金	122,248	119,576	2,672	2.23

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

#### 5. 役職員数等

	2017年3月末	2016年3月末	増減
常勤役職員数(人)	10,693	10,681	12
うち常勤役員	114	116	△ 2

6. 全国13労働金庫別の当期利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,483	960,767	655,807	9.48
東北労働金庫	3,416	1,886,107	1,120,111	10.00
中央労働金庫	8,257	5,886,141	3,781,150	9.94
新潟県労働金庫	1,504	782,084	378,315	19.02
長野県労働金庫	867	631,532	327,299	13.02
静岡県労働金庫	1,139	1,018,026	700,753	13.99
北陸労働金庫	629	734,303	401,666	10.35
東海労働金庫	2,703	1,567,188	1,302,447	10.30
近畿労働金庫	1,994	2,092,146	1,245,316	12.79
中国労働金庫	944	1,104,219	625,538	10.14
四国労働金庫	809	586,588	366,661	11.24
九州労働金庫	1,005	1,755,901	1,184,011	9.89
沖縄県労働金庫	150	240,683	135,778	13.18
合計	24,905	19,245,691	12,224,856	11.02

(※)譲渡性預金を含む



## 7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計633)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	76	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	149	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	61	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2017年3月末現在